

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	幼稚園(施設整備を含む)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		03-01-01	氏名	大谷 正	電話

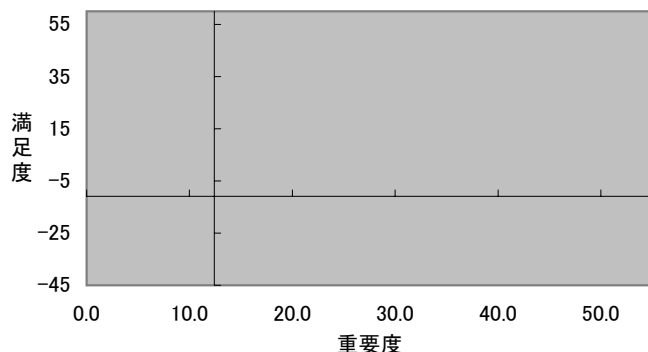
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	幼稚園教育を希望する全ての市民に、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、適切な環境のもと、集団での遊びや自然・人との触れ合い体験等、幼児期にふさわしい活動や体験のできる学習の場や機会を提供する。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化、核家族化、あふれる情報や価値観の多様化など、社会環境の急激な変化は、本来人間関係の基盤を形成する場である家庭の教育力を低下させるとともに人間関係の希薄化を招くなど、子どもたちにさまざまな影響を与えている。また、物質的には豊かになり、知的には優れてきた反面、直接体験が少なくなり、人とのかかわりや自然とのふれあいのなかから学んだり、考えたりする機会が乏しくなっている。そのため、適切な環境のもと、集団での遊びや自然とのふれあい等、幼児期にふさわしい施設や教育内容を提供することが必要となっている。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教員の資質向上 3年保育の条件整備 子育て支援活動の推進 幼稚園と保育園の連携の検討 幼稚園の統廃合の推進

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p> <p><維持領域> 現状の方向を継続</p>	平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p> <p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>	低 ← 重要度 → 高
-------------------------	---	----	---	-------------

調査結果に対するコメント、市民の反応等	幼保一体化に向けてのすり合わせや今後の計画策定の中で、幼稚園の保育料の見直し及び子育て支援活動、統廃合の問題を整理して、市民へ説明をしていく必要がある。連携については、研修や人事交流を通して実践していることを情報として更に周知していく必要がある。
---------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 教育支援員要望園への配置率	目標	%	75.0	85.0	85.0	H21	85.0
	実績	%	86.0	63.0	80.0	H23	85.0
	達成率	%	114.7	74.1	94.1	H28	90.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 幼保連携活動の実施割合	目標	%	20.0	30.0	35.0	H21	35.0
	実績	%	30.5	34.5	29.5	H23	40.0
	達成率	%	152.5	116.7	84.3	H28	40.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標② 子育て広場1園あたりの実施回数	目標	回	7	7	8	H21	8
	実績	回	7	6	9	H23	10
	達成率	%	100.0	85.7	112.5	H28	10
	ベンチマーク					-	-
参考指標③ 研修会あたりの参加人数	目標	人	34	34	34	H21	34
	実績	人	34	26	35	H23	34
	達成率	%	100.0	76.5	102.9	H28	34
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
01 幼稚園管理運営事業	B	幼稚園管理運営事業	単市	36,494	4,575	0.50	30,272	1,793	0.21	11,715	2,275	0.27	☆☆	義務的	10,103	
		三国地区園児送迎管理事業	単市							1,051	100	0.01	☆☆	その他	925	
		幼稚園耐震化事業	法定							0	0	0.00	☆	義務的	0	
幼稚園振興事業		教材備品整備事業	単市	1,330			407	0	0.00						H19終了	
		図書整備事業	単市	158	3,730	0.45	161	0	0.00						H19終了	
		就園奨励事業	単市	1,874			2,221	474	0.06						H19終了	
		幼稚園運営支援事業	単市	388			2,977	1,576	0.16	2,565	10,539	1.02	☆☆☆	その他	1,498	
02 幼稚園運営支援事業	B	県幼稚園長会負担金事務	単市	53			40	0	0.00						H19終了	
		幼稚園教育人材活用事業	単市	10,205	2,505	0.25	3,564	93	0.01	17,148	501	0.05	☆☆☆☆	その他	13,478	
		国公立幼稚園研究会負担金事務	単市	103			96	0	0.00						H19終了	
		幼稚園教育研究部支援事業	単市	65	1,425	0.15	65	852	0.09	60	436	0.05	☆☆☆	その他	70	
03 幼稚園教員研修事業	B	公開保育等支援事業	単市	0			0	279	0.03						H19終了	
		園長会運営事業	単市	0			0	465	0.05						H19終了	
04 就学前教育検討事業	B	就学前教育調査研究事業	単市	0	2,915		0	1,379	0.15	0	794	0.08	☆☆	人件費のみ	0	
		幼稚園統廃合調査研究事業	単市							0	94	0.01	☆☆	人件費のみ		
05 子育て支援事業	B	子育て広場支援事業	単市	150	950	0.10	90	279	0.03	0	264	0.03	☆☆☆	その他		
		預かり保育運営事業	単市	9,332			9,318	186	0.02	9,560	176	0.02	☆☆☆	計画事業	5,154	
06 幼保連携事業	B	幼保連携活動支援事業	単市	30	950	0.10	30	558	0.06	30	336	0.03	☆☆	その他	0	
		幼保一体施設新設事業	補助	0	1,800	0.20	0	2,930	0.39				☆☆☆☆	人件費のみ	0	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度							計			
				60,182	18,850	1.75	49,241	10,864	1.26	42,129	15,515	1.57			31,228	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	認定子ども園の整備に係り、研修会等については、認定子ども園として統一を検討していく必要がある。市の関与としてはどちらかで行っていく必要がある。	4	民間に事業経営者がおらず、市が関与経営しなくては、幼児教育が成り立たず、市の関与は妥当である。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	就学前教育という枠組みの中で、認定こども園としての方針や施策を確立していくことで保育園、幼稚園相互の効率化は図れる。	3	幼稚園教育を、認定こども園として保育園と連携して推進することは、幼稚園経営・保育園経営に効率化をもたらす実施手段として妥当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	認定子ども園への移行を基本としながら、効率性だけでなく幼児期における教育の重要性を図っていく必要があることから本事業は有効である。	2	幼保連携を施設整備計画と併せて実施することは有効であるが、幼保連携活動の実施割合の低迷は事業の検討を要す。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	幼保一体化に向けて、機能的環境計画と職員の資質向上のための事業を展開していく必要がある。また、平成22年4月開園の伊里地区認定こども園について、保護者地域への具体的プログラムを早期に示す必要がある。		幼保一体化を、今後全市的に展開する必要がある。伊里地区の認定こども園は最初のケースとなり、今後の市の方針を決定する意味もある。保護者地域すなわち全市的に具体的プログラムを早期に示す必要がある。	
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 竹中 史朗	認定こども園構想の中で、子育て支援策として幼児教育が捉えられているような傾向がある。幼児期における教育の重要性を根本に置きながら、保育園と連携して、効率的かつ保護者の理解の得られる教育プログラムの提案をしなければならない。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		4 やや高い	平均的な配分	